

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月29日
【事業年度】	第32期（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社フレンテ
【英訳名】	Frente Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 孝
【本店の所在の場所】	東京都板橋区成増五丁目9番7号
【電話番号】	03-3979-2115（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 グループ管理管掌 藤原 潤也
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区成増五丁目9番7号
【電話番号】	03-3979-2115（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 グループ管理管掌 藤原 潤也
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
売上高 (千円)	22,871,288	23,199,843	24,089,375	26,383,077	29,188,902
経常利益 (千円)	1,188,233	774,932	329,940	1,016,167	224,055
当期純利益 (千円)	517,154	415,959	43,713	345,094	46,957
純資産額 (千円)	7,231,559	8,062,221	7,949,434	8,170,780	7,992,833
総資産額 (千円)	14,365,424	15,179,853	15,102,651	16,635,531	15,818,497
1株当たり純資産額 (円)	4,266.64	4,243.08	2,098.67	2,153.41	2,109.92
1株当たり 当期純利益金額 (円)	291.27	217.12	11.54	91.11	12.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	263.40	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	53.1	52.6	49.0	50.5
自己資本利益率 (%)	7.36	5.44	0.55	4.29	0.58
株価収益率 (倍)	20.74	24.41	199.31	22.89	153.26
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	592,840	217,492	2,146,558	1,277,500	632,190
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	691,516	999,402	2,154,506	710,970	2,014,612
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,895	430,417	133,036	135,963	153,528
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,154,641	2,803,149	2,662,165	3,091,189	1,554,707
従業員数 (人)	421	405	401	403	418
(外、平均臨時雇用者数)	(643)	(632)	(669)	(691)	(708)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第30期、第31期及び第32期については、潜在株式はありますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。
- 従業員数は、就業人員を記載しております。また、パートタイマー等の臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 平成16年3月25日付で普通株式1株を10株に分割しております。また、平成18年4月1日付で普通株式1株を2株に分割しております。第28期及び第30期における1株当たり当期純利益金額と第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して算出してあります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
営業収益 (千円)	1,494,399	2,479,933	2,570,808	2,437,200	1,662,021
経常利益 (千円)	237,429	1,026,706	1,241,858	1,255,083	443,795
当期純利益 (千円)	270,605	602,224	765,556	976,329	293,302
資本金 (千円)	124,740	401,490	401,490	401,490	401,490
発行済株式総数 (千株)	1,689	1,894	3,788	3,788	3,788
純資産額 (千円)	7,100,588	8,117,201	8,720,728	9,558,886	9,643,858
総資産額 (千円)	7,889,357	8,606,377	9,536,364	10,473,498	10,429,818
1株当たり純資産額 (円)	4,189.10	4,272.11	2,302.30	2,523.57	2,546.05
1株当たり配当額 (円)	70.00	70.00	40.00	45.00	45.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	145.30	320.78	202.10	257.75	77.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	131.39	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.0	94.3	91.4	91.3	92.5
自己資本利益率 (%)	3.86	7.91	9.09	10.68	3.05
株価収益率 (倍)	41.57	16.5	11.4	8.09	24.54
配当性向 (%)	48.2	21.8	19.8	17.5	58.1
従業員数 (人)	57	50	53	55	58
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(4)	(5)	(5)	(3)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第30期、第31期及び第32期については、潜在株式はありますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員を記載しております。また、パートタイマー等の臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

4. 平成16年3月25日付で普通株式1株を10株に分割しております。また、平成18年4月1日付で普通株式1株を2株に分割しております。第28期及び第30期における1株当たり当期純利益金額と第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して算出してあります。

2【沿革】

当社は未来型商品の開発を目的に、平成7年11月に休眠状態にあった(株)ケイコウ・フーズを前身として事業化されました。平成13年7月に株式交換によりスナック菓子の製造販売事業を営む(株)湖池屋を完全子会社化いたしました。次いで、平成14年6月に当社が営んでいたタブレット菓子の製造事業を、会社分割により完全子会社として分社したフレンテ(株)（現(株)フレンテ・インターナショナル）に承継いたしました。これらによって、当社はスナック菓子及びタブレット菓子の製造販売事業を統括する持株会社として機能するにいたっております。

なお、従来、前述の株式交換を実施するまでの当社グループの中核会社は、当社と資本関係を有しない(株)湖池屋であったため、沿革については同社の設立から記載しております。

年月	事項
昭和33年1月	おつまみ菓子の製造販売を目的として、東京都文京区に(株)湖池屋（現子会社）を設立
昭和37年1月	(株)湖池屋において、ポテトチップスの製造販売を開始
昭和39年5月	(株)湖池屋の本社及び工場を東京都板橋区に移転
昭和45年12月	(株)湖池屋の生産増強のため埼玉県加須市久下に加須工場新設（現関東工場）
昭和52年1月	飲食店の経営を目的として、東京都板橋区に(株)メロカ・フーズ（当社）を設立
昭和61年11月	(株)湖池屋の関西市場開拓拠点として、京都府船井郡(現南丹市)園部町に京都工場新設
平成2年4月	(株)ケイコウ・フーズに商号変更するとともに休眠会社化
平成7年11月	タブレット菓子などの製品開発の推進を目的とした事業を開始し、フレンテ(株)に商号変更
平成9年9月	タブレット菓子「ピンキー」の製造を開始
平成13年5月	(株)湖池屋の工場メンテナンス事業を営む(有)アシストの持分を取得し、同社を100%子会社化
7月	(株)湖池屋との株式交換により、同社を100%子会社化
平成14年6月	(株)フレンテホールディングスに商号変更 持株会社制への移行を目的とし、100%子会社であるフレンテ(株)（現(株)フレンテ・インターナショナル、以下同じ）を会社分割（新設分割）により設立、同社にタブレット菓子の製造事業を承継
7月	グループの本社機能を(株)湖池屋から移管 同社のタブレット菓子の販売事業をフレンテ(株)へ営業譲渡により移管
平成15年10月	(有)アシストを株式会社に組織変更
11月	(株)フレンテホールディングスを(株)フレンテに商号変更
月	子会社のフレンテ(株)を(株)フレンテ・インターナショナルに商号変更
平成16年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
月	
平成17年10月	(株)湖池屋関東第二工場を新設（埼玉県加須市花崎）
平成18年8月	台湾にて華元食品股?有限公司と合併により台湾湖池屋股?有限公司（現子会社）を設立

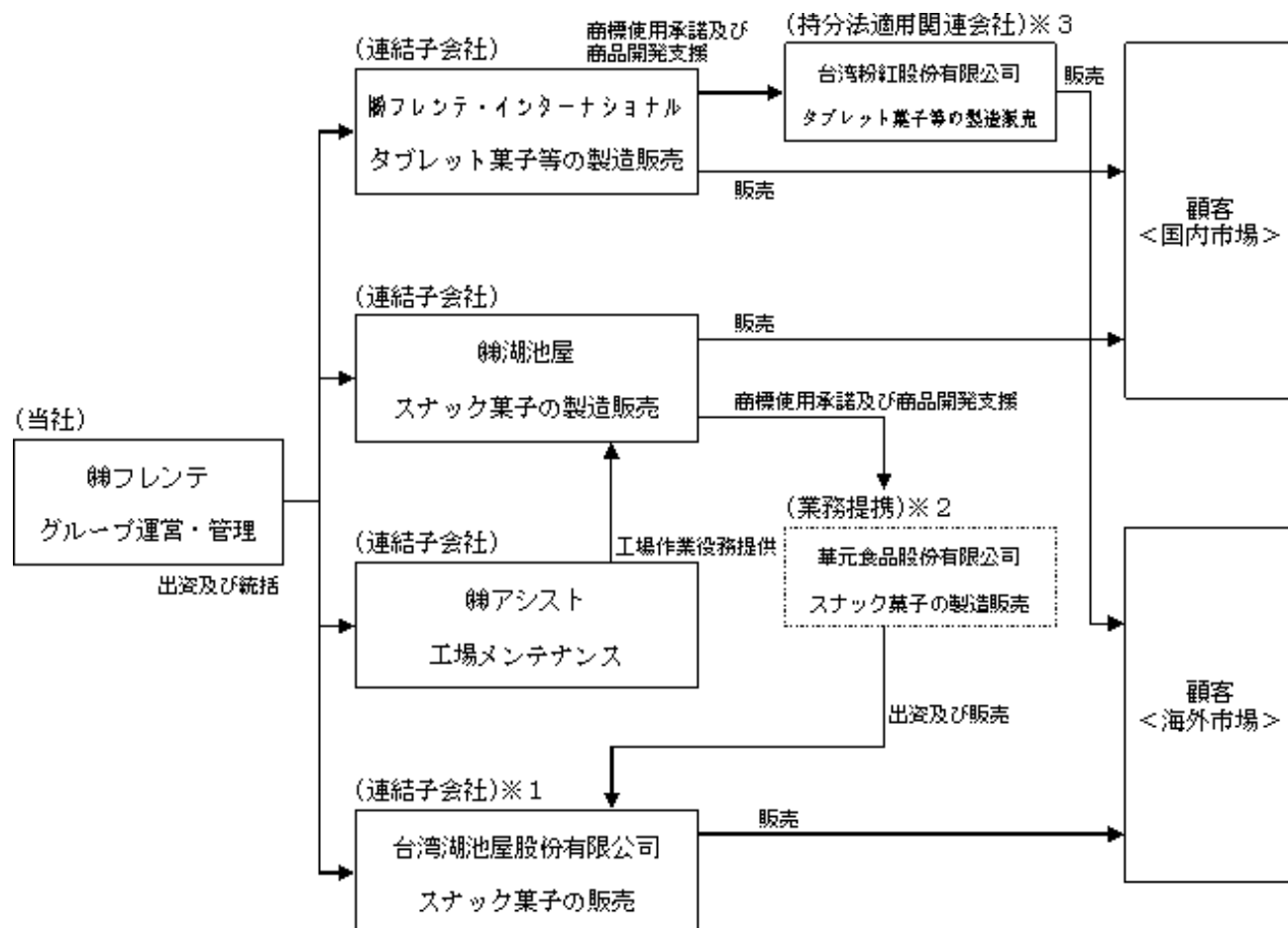
3【事業の内容】

当社グループは、スナック菓子、タブレット菓子等の製造販売を主たる事業としております。当社は持株会社として、以下の子会社4社を統括しております。

- (株)湖池屋
- (株)フレンテ・インターナショナル
- (株)アシスト
- 台湾湖池屋股?有限公司

[事業系統図]

当社グループにおける事業系統図は以下のとおりであります。



- ※1 当社の議決権の所有割合は51.0%であります。
- ※2 華元食品股份有限公司の台湾湖池屋股份有限公司に対する議決権の所有割合は49.0%であります。また、当社との資本関係はありません。
- ※3 台湾粉紅股份有限公司の株式を平成20年8月付で売却しております。なお、売却後の持分比率は14.0%であります。

(1) スナック部門

スナック菓子の製造販売事業は、(株)湖池屋が行なっております。スナック菓子の製造は創業以来自社工場で行ない、関東工場、関東第二工場及び京都工場の3工場体制となっております。『安全』『安心』な製品づくりに加え、安定供給の実現に取り組んでおります。

製品戦略につきましては、ロングセラー製品の販売強化に加え、新素材・新製法のスナック菓子づくりを目標に、積極的な研究開発を行なっております。

また、海外においては2ヶ国でスナック菓子販売事業を行なっております。台湾においては、連結子会社となる台湾湖池屋股?有限公司を設立し、「湖池屋」ブランドの浸透を図っております。平成20年3月には、タイで現地企業と提携し「カラムーチョ」の販売を開始いたしました。

スナック菓子の製品ラインアップは、以下のとおりであります。

ポテトスナック	「コイケヤポテトチップス」	馬鈴薯を主原料にしたポテトスナック
	「カラムーチョ」	馬鈴薯を主原料にした辛口ポテトスナック
	「すっぱムーチョ」	馬鈴薯を主原料にした酸味系ポテトスナック
	「オー！チップス」	馬鈴薯を主原料にした厚切り、波型のポテトスナック
	「和（なごみ）ポテト」	馬鈴薯を主原料にした“和”がテーマのポテトスナック
	「マヨポテト」	馬鈴薯を主原料にしたマヨネーズ風味のポテトスナック
	「フレンチフライ」	馬鈴薯を主原料にした新包装形態のポテトスナック
	「金じゃが」	馬鈴薯を主原料にした新製法のポテトスナック
スナック	「スコーン」	とうもろこしを主原料にしたコーンクランチスナック
	「ドンタコス」	とうもろこしを主原料にしたトルティアチップス
	「ポリンキー」	とうもろこしを主原料にした網目模様のコーンスナック
	「ポップナウ」	ポップコーン
	「わいも！」	乾燥馬鈴薯を主原料にした成型ポテトスナック

(2) タブレット部門

タブレット菓子等の製造販売事業は、(株)フレンテ・インターナショナルが行なっております。タブレット菓子等の製造は、ファブレス・メーカーに近い形態を採用し、外部協力工場に委託することで、機動的かつ柔軟な事業運営を行なっております。

主力製品である「ピンキー」は、タブレット市場にフルーツミントカテゴリーを確立したブランドであります。発売から10年を経た平成19年11月に価格を見直し、容器デザインを刷新してブランドの再活性化を目指しております。また、新しいコンセプト製品の開発に取り組んでおります。

ソフトキャンディにつきましては、知名度の高い「ピンキー」ブランドを冠した「ピンキーモンキーソフトキャンディ」を展開しております。

乳酸菌LS1配合のタブレット事業につきましては、通信販売の強化を図っております。歯科医院等のチャンネルでは、ライオン株式会社と提携し、同社より製品を販売しております。

また、海外市場については、香港とシンガポールへは「ピンキー」を輸出しており、台湾市場では関連会社である台湾粉紅股?有限公司が「ピンキー」ブランドの製品を製造販売しております。

タブレット菓子等の製品ラインアップは、以下のとおりであります。

タブレット	「ピンキー」	フルーツミントタブレット
	「フラグレ」	フレグランスミントタブレット
	「クリッシュ」	乳酸菌LS1配合の機能性タブレット
	「リビオ」	
	「ドラゴンソウル」	ハードミントタブレット
	「ディルズ」	ハーブミックスタブレット
ソフトキャンディ	「ピンキーモンキーソフトキャンディ」	濃縮フルーツ果汁を使用したソフトキャンディ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) ㈱湖池屋 (注) 1. 2.	東京都 板橋区	30	菓子製造販売事業	100%	役務の 提供	本社建 物賃借	役員の兼 任あり 資金援助 あり
㈱フレンテ・インターナ ショナル (注) 1.	東京都 板橋区	260	菓子製造販売事業	100%	役務の 提供	-	役員の兼 任あり 資金援助 あり
㈱アシスト	東京都 板橋区	10	工場のメンテナンス事業	100%	役務の 提供	-	役員の兼 任あり
台湾湖池屋股?有限公司	台湾 台北市	百万台湾ドル 8	菓子販売事業	51%	-	-	役員の兼 任あり
(持分法適用関連会社) 台湾粉紅股?有限公司 (注) 3.	台湾 台北市	百万台湾ドル 16	菓子製造販売事業	35% (35%) (注) 4.	-	-	役員の兼 任あり

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. ㈱湖池屋については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱湖池屋

(1) 売上高	26,161,876千円
(2) 経常利益	359,453千円
(3) 当期純利益	190,010千円
(4) 純資産額	3,055,932千円
(5) 総資産額	11,673,583千円

3. 台湾粉紅股?有限公司の株式は、平成 20年 8月付で売却しております。なお、売却後の議決権の所有割合は14.0%であります。

4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
スナック部門	338 (705)
タブレット部門	11 (-)
その他	69 (3)
合計	418 (708)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. パートタイマー等の臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
3. その他として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門及び研究開発部門などに所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
58 (3)	38.3	8.6	6,120

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. パートタイマー等の臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません但し労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度において、当社グループが属する菓子・食品業界では、穀物相場や原油価格の高騰が収益に大きな影響を及ぼしたため、製品価格への転嫁に踏み切るメーカーが続出したしました。

当社グループにおきましては、売上高は前連結会計年度比10.6%増と、大幅な増収を達成いたしました。原材料価格の急騰により減益となりました。とりわけ、主力であるスナック部門において、原材料価格が大幅に値上がりし、利益を圧迫いたしました。具体的には、穀物相場高騰の煽りを受け、パーム油等の食用油価格が急騰し、コーンスナック原料の価格も上昇いたしました。また、原油価格の一段の高騰は石油製品へ波及し、工場の燃料である灯油価格が上昇したほか、包装資材のコストアップにつながりました。このような厳しい経営環境のもと、企業活動全般におけるコスト削減努力と、一部製品で規格改定などを行なってまいりましたが、予測を超える原材料価格の上昇を吸収するまでには至りませんでした。

一方、売上高につきましては、スナック部門、タブレット部門ともに好調に推移いたしました。

スナック部門につきましては、テレビコマーシャルの積極的な投入、及び卸・小売業者に向けた製品説明会と商談会の実施により、「コイケヤポテトチップス」並びに「カラムーチョ」などのロングセラーブランドの売上高が増加いたしました。

タブレット部門につきましては、発売10周年を機にリニューアルした「ピンキー」の売上が好調に推移しました。価格を引き下げた効果によって販売個数ベースで伸び、広告宣伝も消費者の購買促進に寄与いたしました。また、“香り”をコンセプトにした新ブランド「フラグレ」の発売も売上高に貢献いたしました。

以上のような製品政策やマーケティング施策により、当連結会計年度におきましては、売上高29,188百万円（前連結会計年度比10.6%増）と大きく伸ばいたしました。しかしながら、利益面では原材料価格の高騰を内部努力で吸収できなかったこと、及び新ブランド投入により政策的に行なった広告宣伝費等の増加により、経常利益224百万円（同78.0%減）、当期純利益46百万円（同86.4%減）となりました。

スナック部門

当連結会計年度におけるスナック部門は、ロングセラーブランドのシェア拡大に注力し、売上高は増加したものの、予測を上回る原材料価格の高騰が利益圧迫要因となりました。

ポテトスナックにつきましては、「コイケヤポテトチップス」ブランドで『湖池屋設立50周年記念製品』を展開し、消費者キャンペーンも実施いたしました。記念製品をラインアップに加えることで、店頭露出機会が増加いたしました。さらに、阿部サダヲを起用した「コイケヤポテトチップス うすしお味」のテレビコマーシャルを販売重点エリア中心に投入いたしました。本コマーシャルは、『放送批評懇談会』という業界団体の“ギャラクシー賞 CM部門”で『優秀賞』を受賞するなど話題性も高く、消費者の支持を得ることができました。このような販促・広告活動の結果、同ブランドは過去最高の売上高を達成いたしました。

「カラムーチョ」ブランドでは、新たに『こだわりのカラムーチョ』シリーズを立ち上げ、“おいしい辛さ”を求める消費者に訴求し、売上拡大に努めました。新ブランド「フレンチフライ」は、生産設備を増強し、コンビニエンスストアに加えて一部エリアで販売チャネルを拡大しました。同様に新ブランド「マヨポテト」は、テレビコマーシャルを投入いたしました。

ポテトスナック以外のスナックにつきましては、コーンスナックの拡販を狙い、「スコーン」「ドンタコス」「ポリンキー」の3ブランドを横断する消費者キャンペーンを実施いたしました。成型スナック「わいも！」は、市場動向を見極めて製品をリニューアルし、販売エリアを広げました。

スナック部門の営業戦略として、全国各地の卸・小売業者に向けた製品説明会や商談会を積極的に開催し、販売に関する協力体制を強化いたしました。

スナック部門の海外事業展開としては、平成20年3月にタイへ進出いたしました。現地企業と業務提携し、「カラムーチョ」ブランドのスナック菓子販売を開始しております。

その結果、スナック部門の当連結会計年度の売上高は26,729百万円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。

タブレット部門

当連結会計年度におけるタブレット部門は、大幅リニューアルした「ピンキー」のブランド強化と、「フラグレ」という“香り”をコンセプトとした新カテゴリー製品の需要創造や、ソフトキャンディの育成に取り組みました。その結果、売上高は伸長いたしました。新カテゴリー育成を目的とした広告宣伝費等の増加により利益は減少いたしました。

「ピンキー」につきましては、発売10周年を機に容器変更と同時に価格を改定し、価格面で消費者へ訴求しました。テレビコマーシャル等広告宣伝を集中して行なったことも奏効し、販売個数ベースで前連結会計年度実績を大きく上回りました。また、日本各地の名産品にこだわった「お土産ピンキー」シリーズも、ラインアップ強化により、売上高は堅調となりました。

タブレットの新カテゴリー製品につきましては、“香り”をコンセプトにした「フラグレ」を投入いたしました。『香りを試すことのできるテスター』付きの什器を投入し、店頭での消費者の注目度を高めることに努めました。ソフトキャンディでは、「ピンキーモンキーソフトキャンディ」の強化を図り、消費者キャンペーンを実施いたしました。レギュラー品のアソートに加え、期間限定の企画製品をラインアップすることで2品体制となりました。乳酸菌LS1配合のタブレット「クリッシュ」では、ビタミンEを配合するなど製品改良に取り組み、通信販売の強化を進めました。

その結果、タブレット部門の当連結会計年度の売上高は2,459百万円（前連結会計年度比16.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,554百万円（前連結会計年度は3,091百万円）となり、1,536百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は632百万円（前連結会計年度は1,277百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費（750百万円）及びたな卸資産の減少（380百万円）等の増加要因が、法人税等の支払額（408百万円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,014百万円（前連結会計年度は710百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（1,555百万円）、有形固定資産の取得による支出（702百万円）及び投資有価証券の取得による支出（404百万円）等の減少要因が、定期預金の払戻による収入（555百万円）等の増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は153百万円（前連結会計年度は135百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払（170百万円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スナック部門	30,569,060	106.4
タブレット部門	2,832,023	108.7
合計	33,401,084	106.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは、受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スナック部門	26,729,112	110.1
タブレット部門	2,459,789	116.4
合計	29,188,902	110.6

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
丸紅(株)	5,336,489	17.4	5,666,875	17.1
三菱商事(株)	3,784,040	12.4	3,957,673	12.0

- (注) 1. 相手先別に売上割合を集計することが困難なため、金額及び割合は、総売上高及び総売上高の割合を使用しております。
2. 総販売実績に対する割合が10%以上のものについて記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの指針である『トータルマーケティングカンパニー』の実現には、研究開発、マーケティング、販売を有機的に結合することが不可欠であります。一体化した組織として、既存ブランドの拡大と、次期ロングセラーブランドの創出が成長の中核であると捉えております。

一方、現況では原材料価格が予測を上回って高騰し、利益に対する大きな圧迫要因となっております。極めて厳しい経営環境が続く中、収益確保・向上のためにコスト低減等の施策が急務であります。状況を慎重に判断し、事業活動全般において対応策を講じてまいります。

㈱湖池屋の課題は、原材料高騰を踏まえ、製品戦略、購買力、生産体制を通じたコスト低減の推進であります。マーケティングにつきましては、ロングセラーブランドのシェア拡大と、投入した新ブランドの育成を図ってまいります。

㈱フレンテ・インターナショナルの課題は、収益性の改善と財務体質の健全化であります。タブレット製品につきましては、軌道に乗り始めた「ピンキー」の再活性化と、乳酸菌LS1配合「クリッシュ」の通信販売強化であります。

海外市場につきましては、日本国内で少子高齢化が確実な状況であり、高い可能性を持った市場であると認識しております。さらなる成長のために、海外展開を推進してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成19年8月21日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めております。その内容は以下(1)のとおりであります。

また、平成19年9月27日開催の第31回定時株主総会における第1号議案及び第5号議案により、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）が決議されております。その内容は以下(2)のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社グループの企業価値の源泉を十分に理解し、当社グループの企業価値・株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行なわれるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社グループの企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買収者の提示した条件よりもさらに有利な条件を株主にもたらしたりするために対象会社による買収者との交渉を必要とするもの等、当社グループの企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループの活動範囲は、菓子・食品事業を中心とした事業活動だけでなく、社会活動・文化活動等に及んでおり、これらが有機的に結びついて、当社グループのブランド価値・企業価値の源泉となっていると考えます。また、当社グループは、既存事業の拡大と収益性の向上だけでなく、当社グループの企業価値の源泉である安全・安心な生産システムの構築、そして常に挑戦し続ける組織風土の創出をさらに推進しております。

当社株式の大量買付等を行なう者が、当社グループを取り巻く経営環境を正しく認識し、当社グループのブランド価値・企業価値の源泉を理解したうえで、これを中長期的に確保・向上させるものでなければ、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。株主の皆様には、外部者である買収者からの買収の提案を受けた際には、当社グループの有形・無形の経営資源、これまでの企業活動の中で築き上げてきたブランドイメージ、菓子・食品事業におけるネットワーク、そしてお客様との信頼関係が有機的に結びつくことで生み出されるシナジー効果、その他当社グループの企業価値を構成する諸要素を適切に把握し、当該買付が当社グループの企業価値・株主共同の利益にいかなる影響を及ぼすか判断していただく必要があります。

当社は、このような当社グループの企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行なう者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 不適切な支配の防止のための取組み

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、上記(1)で述べたような認識のもと、以下に掲げる「核となる方針」をもとに、さらなる成長性の拡大と収益性の向上を目指しております。

- ・ スナック市場におけるさらなる成長を実現するため、積極的に市場開拓（地方への拡大・チャネルの拡大・主要アカウントの増大）を行ない、販売シェアの拡大を目指す。
- ・ タブレット市場では、既存製品の売上水準を維持しつつ、独自の技術を活用した新製品を本格的に展開し、新たな成長を実現する。
- ・ 新規カテゴリ市場に本格的に参入するため、フレンテグループの既存能力（営業力・マーケティング力・製品開発力・業界での洞察力・ネットワーク等）を増強する。
- ・ 日本国内の人口減少を見据え、海外への販路拡大を進める。

具体的には、既存事業の拡大と収益性の向上だけでなく、安全・安心な生産システムの構築、そして常に挑戦し続ける組織風土の創出を目指しております。スナック事業においては、エリア戦略とチャネル戦略をさらに推し進め、売上増加を目指すと同時に、利益改善を図る予定です。既存ブランドの拡大に加えて、新ブランド製品の開発にも注力いたします。タブレット事業においては、高付加価値・高優位性製品の展開による高収益体質の実現を目指します。海外事業においても、東南アジアにおける第二カ国目の展開を行なっております。当社グループはこれらに加えて、M&Aや業務・資本提携も視野に入れつつ、さらに企業価値を向上させる諸施策を実施してまいります。当社グループは、このような取組みを地道に続けることにより、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることができると考えております。

また、当社グループは、企業価値・株主共同の利益の確保・向上のために不可欠な仕組みとして、コーポレートガバナンスの強化を重要な課題に掲げております。当社においては、従来から独立性の高い社外監査役を選任してまいりました。そして、平成18年9月27日開催の第30回定時株主総会において、取締役の経営責任を明確にするため取締役の任期を1年とするほか、監査体制の充実・強化を目的として監査役会と会計監査人を設置いたしました（当社は会社法上の大会社ではないため、両機関の設置は義務付けられておりませんが、コーポレートガバナンスの実効性を高めるため設置することといたしました。）。

当社は、以上のような諸施策を実行し、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図っていく所存であります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための

取組み

当社は、平成19年9月27日開催の第31回定時株主総会において本プランの導入について承認を得ております。

本プランは、当社の株券等に対する買付その他これに類似する行為又はその提案（以下、「買付等」といいます。）が行なわれる場合に、買付等を行なう者又はその提案者（以下、併せて「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行なうこと等を通じて、当社グループの企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社グループの企業価値・株主共同の利益を向上・確保させることを目的としています。

本プランは、A.当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、又はB.当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを適用対象とします。

当社の株券等について買付等が行なわれる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）が、社外監査役等当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉等を行ないません。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、又は当該買付者等の買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社グループの企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等本プランに定める要件に該当する買付等であると認めた場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権は、金1円以上で時価の50%相当額以下の範囲内において、新株予約権無償割当て決議において定める価額を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができ、また、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が買付者等以外の者から当社株式1株と引換えに新株予約権1個を取得することができる旨の取得条件が付されております。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行なうものとします。なお、当社取締役会は、独立委員会から新株予約権無償割当ての決議に係る株主総会の招集を勧告された場合には、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催できるように、速やかに株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議するものとします。取締役会は、株主総会において新株予約権無償割当てに係る決議がなされた場合には、株主総会における決定に従い、新株予約権の無償割当てに必要な手続を遂行します。

当社取締役会は、新株予約権無償割当ての実施若しくは不実施に関する決議を行なった場合又は株主総会を招集する旨の上記決議を行なった場合には、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行ないます。なお、買付者等は、当社取締役会が新株予約権無償割当ての不実施に関する決議を行なうか、株主総会において新株予約権無償割当ての実施に係る議案が否決されるまでの間、買付等を実行してはならないものとします。

本プランの有効期間は、平成22年6月期に関する定時株主総会の終結の時までとします。ただし、有効期間の満了前であっても、A.当社の株主総会において本プランに係る新株予約権無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行なわれた場合、又はB.当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行なわれた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主及び投資家の皆様に直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行なわないとその保有する株式が希釈化される場合があります(ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行なった場合、株式の希釈化は生じません。)

(3) 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

上記(2) で述べた取組みは、当社グループの企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

また、本プランは、上記(2) で述べたように、当社グループの企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得て導入されたものであること、その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、さらに、独立性の高い社外監査役等によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、本プランの有効期間が平成22年6月期に関する定時株主総会の終結の時までと定められたうえ、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

近年、菓子・食品業界におきましては、不正表示や無認可添加物使用に加え、輸入原材料・加工品の品質管理等の問題が発生しております。そのような環境の中、平成14年4月、スウェーデン食品庁がポテトチップス等の食品に発ガン性物質（アクリルアミド）が含まれている旨の調査結果を発表いたしました。厚生労働省は、アクリルアミドは多くの食品に存在するとの調査結果を発表し、さまざまな食品をバランス良く取り、過度な摂取を控えるよう推奨しております。

当社グループといたしましては「食品衛生法」をはじめとする法令遵守を一層徹底するとともに、仕入先との連携を密にしながら、品質管理体制の強化に取り組んでおります。しかしながら、当社グループのみでは回避できない業界全般にわたる品質問題が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の影響について

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす要因として、原材料価格の変動があります。バイオエタノール需要拡大による穀物相場の上昇は、食用油価格やコーンスナック原料価格の上昇に波及し、原油等のエネルギー相場の高騰は、工場の燃料コストや包装資材価格に影響を及ぼすことがあります。これら原材料価格の高騰を、内部努力で吸収できない場合や、市場の環境によって販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、(株)湖池屋の主力製品であるポテトチップスは、加工前の馬鈴薯の輸入が全面的には解禁されていないため、国産原料を使用しております。したがって、国内における馬鈴薯の作況によって原料の供給量が変化することもあります。同社においては、事前の販売予測に沿った需要量を十分に確保するため、仕入先との取引関係を良好に維持するなど、安定的な原料調達に努めております。しかし、予想外の作況不良で原料調達に支障が生じた場合、仕入価格の上昇や、歩留まりの低下による原材料コストの上昇が生じることがあります。

(3) 新製品等に係るマーケティング費用について

当社グループは、既存製品の市場競争力強化に加え、新製品開発、海外での新事業開発を進めております。

新製品・新事業開発には設備投資やマーケティング費用を積極的に投じることがあります。当社グループでは、新製品・新事業開発については、事前のセントラルロケーション調査等、複数の消費者動向調査の結果を踏まえて、売れ行きや成否を見極め効率的なマーケティング戦略を推進するよう努めておりますが、マーケティング費用を投じた新製品の販売が伸び悩んだ場合や新事業が計画どおり推移しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候不順等による製品需給の急激な変動について

菓子・食品業界は天候不順の影響を受けることがあります。菓子・食品の売上には季節変動があるものですが、通常は平均気温をもとに、販売数量を予測し、生産を行いません。しかしながら、異常気象になると、売上・利益に影響することがあります。

当社グループでは、常に天候予測に気を配り、適正な生産及び在庫管理等を行なうことで、機会損失を最小限に抑えるよう対策を講じております。しかしながら、上記のような施策を講じているにも関わらず、予想を大きく上回る天候不順等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは「トータルマーケティングカンパニー」を目指し、変化し続ける消費者ニーズに対応していくため、製品づくりから広告宣伝、販売促進の企画までの諸活動を、製品の付加価値を高める「研究開発活動」と位置づけ、マーケティング部・商品開発部において組織的に取り組んでおります。

また、中・長期的な研究として、新たな食シーンを創造し続けていくための活動にも注力しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は501百万円であります。

(1) スナック部門

ポテトスナックにおきましては、既存ブランド販売強化のための製品開発と、新ブランド開発に取り組ましました。

湖池屋設立50周年を迎え、「コイケヤポテトチップス」のさらなる販売強化を図り、プレミアム感を付加した記念製品に加え、健康志向に対応した「減塩タイプ」を開発いたしました。「カラムーチョ」ブランドでは、『こだわりのカラムーチョ』シリーズを展開、厳選した辛さの素材を採用した製品を投入しております。既存ロングセラーブランドのシェア拡大を目指し、新しい付加価値づくりに邁進しております。

また、新ブランドとして、厚切りVカットポテトチップスにマヨネーズ風ソースをトッピングした「マヨポテト」、及びスタンディングタイプで新包装形態のスティック形状のポテトチップス「フレンチフライ」の2品を製品化しております。

加えて、各ブランドの特長を生かした製品開発に取り組み、素材に合うフレーバー開発を行ないました。

その他、健康・体にやさしいをテーマにしたスナック製品として、1食（1袋）を100キロカロリーに設定した「おいしい！100kcal」シリーズを開発・発売いたしました。

(2) タブレット部門

主力ブランドである「ピンキー」におきましては、発売10周年を契機として全面刷新し、味、容器、さらに価格を変更するなど「ピンキー」ブランドの再強化を行なうとともに、“楽しさ”を付加価値とする企画製品も発売いたしました。また、地域限定販売の「お土産ピンキー」シリーズの開発を推進、京都・東北エリア向けの製品開発を行ないました。

新ブランド「フラグレ」では、アロマオイルを配合し、“香り”をコンセプトとするタブレットを提案いたしました。今後も、タブレット製品における新たな付加価値の創造に向け、技術革新や消費者ニーズの調査・分析を継続してまいります。

一方、健康食品市場の拡大が見込まれる中、乳酸菌LS1配合「クリッシュ」につきましては、注目を集めているビタミンEを配合して改良を加えました。さらに、乳酸菌LS1の研究活動では、2008年4月の日本歯周病学会において、妊娠中に罹患しやすい歯肉炎の予防・改善が期待されるという新たな研究成果を発表しております。

今後も当社グループでは、既存ブランドの製品改良を進めるとともに、高付加価値製品や健康に良い製品等の開発を進めてまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産の残高は8,862百万円（前連結会計年度は9,775百万円）となり、913百万円減少いたしました。主要

は、たな卸資産の減少（380百万円）と現金及び預金の減少（536百万円）によるものであります。

固定資産の残高は6,955百万円（前連結会計年度は6,859百万円）となり、96百万円増加いたしました。主要因は、投資有価証券の増加（163百万円）によるものであります。

負債

流動負債の残高は5,650百万円（前連結会計年度は6,279百万円）となり、628百万円減少いたしました。主要因は、仕入債務の減少（217百万円）、未払金の減少（269百万円）によるものであります。

純資産

純資産の残高は7,992百万円（前連結会計年度は8,170百万円）となり、177百万円減少いたしました。主要因は、配当金の支払（170百万円）によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高につきましては、テレビコマーシャルの積極的な投入、及び卸・小売業者に向けた製品説明会と商談会の実施等が奏功し、29,188百万円（前連結会計年度比10.6%増）となりました。

しかしながら、売上総利益につきましては、原油高及び穀物相場高騰の煽りを受け、灯油、包装資材・食用油等のコストアップの影響から売上原価率が上昇したため11,716百万円（同1.7%増）となり、微増にとどまりました。

販売費及び一般管理費につきましては、11,528百万円（同9.7%増）となりました。主要因は、スナック部門の販売量の増加による物流費や販売リベートの増加及び積極的な広告宣伝費の投入等によるものであります。

以上の結果、当社グループの営業利益は188百万円（同81.3%減）となりました。

営業外損益は損害賠償金収入及び受取保険金を計上したことなどにより35百万円の収益となりました。

以上の結果、当社グループの経常利益は、224百万円（同78.0%減）となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益23百万円、年金基金脱退損失引当戻入益10百万円等を特別利益として計上し、また、販売不振の菓子製造設備について、減損損失31百万円を特別損失に計上したことなどにより2百万円の収益となりました。また法人税等の税金費用は192百万円（同58.2%減）となりました。

以上により、当連結会計年度における当社グループの当期純利益は46百万円（同86.4%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、主として国内子会社である(株)湖池屋の新製品用生産設備並びに既存設備の改良及び更新等を目的として、702百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度においてタブレット部門及びスナック部門の菓子製造設備に対して、減損損失31百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、大半を(株)湖池屋が所有しております。

以下、金額には消費税等は含まれておりません(建設仮勘定は除く)、また、従業員数の()は、臨時従業員数であり、外書しております。

(1) 本社設備

当社グループの本社設備は、主に(株)湖池屋が所有または賃借しており、主としてグループの統括業務を営んでおります。

平成20年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	設備を有する 会社名	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	建設仮勘定 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都 板橋区)	全部門共 通	本社設備	(株)フレンテ	-	9,419	23,582	- (-)	-	33,002	119 (4)
			(株)湖池屋	385,777	-	2,986	237,841 (2)	-	626,605	
		研究開発 設備	(株)湖池屋	9,871	14,560	6,317	- (-)	-	30,749	

(2) 工場設備

スナック菓子については、主として(株)湖池屋が所有する工場設備により製造しております。

また、タブレット菓子については、外注工場で製造しておりますが、当該工場設備の一部については(株)フレンテ・インターナショナルが所有または賃借しております。

平成20年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	設備を有する 会社名	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	建設仮勘定 (千円)		合計 (千円)
関東工場他 (埼玉県 加須市他)	スナック 部門	食品製造 設備	(株)湖池屋	376,235	653,376	6,806	258,349 (23)	-	1,294,768	69 (262)
関東第二工場 (埼玉県 加須市)	スナック 部門	食品製造 設備	(株)湖池屋	779,254	660,055	7,590	538,375 (14)	1,260	1,986,536	16 (97)
京都工場 (京都府 南丹市)	スナック 部門	食品製造 設備	(株)湖池屋	434,762	568,410	10,928	415,761 (22)	-	1,429,863	50 (273)
外注先他 (神奈川県 綾瀬市他)	タブレッ ト部門	食品製造 設備	(株)フレンテ・ インターナ ショナル	4,331	-	2,107	- (-)	-	6,438	- (-)

(注) 上記設備のほか、機械装置及び運搬具44,295千円をリース取引によって賃借しております。

(3) その他

当社グループの営業所は、北海道営業所（北海道札幌市西区）、大阪営業所（大阪府吹田市）、九州営業所（福岡県福岡市博多区）等、全国で17ヶ所あり、(株)湖池屋が賃借しております。

平成20年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	設備を有する 会社名	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	建設仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
北関東営業所 他 (埼玉県 加須市他)	営業部門	営業所設 備他	(株)湖池屋	1,951	-	807	- (-)	-	2,759	164 (72)

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、生産能力の増強、生産の合理化省力化を図るために、当社が連結会社各社の個々の状況を勘案し、実施計画の立案を行なっております。

なお、設備の新設、除却等については、特記すべき重要な計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,788,000	3,788,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,788,000	3,788,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年9月28日定時株主総会決議（平成18年2月2日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	115	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1.	23,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2.	2,880	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年10月1日 至平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2.	発行価格 2,880 資本組入額 1,440	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、監査役、従業員及び顧問、いずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。 相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他行使の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行なわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行なう場合、当社は必要と認める株式数の調整を行なう。

2. 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行ない本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行なう場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行なう。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月25日 (注)1.	1,520,100	1,689,000	-	124,740	-	4,681,740
平成16年12月21日 (注)2.	205,000	1,894,000	276,750	401,490	282,285	4,964,025
平成18年4月1日 (注)3.	1,894,000	3,788,000	-	401,490	-	4,964,025

(注)1. 同日付で、平成16年3月24日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割しました。

2. 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加であります。

3. 同日付で、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	4	25	3	-	1,242	1,279	-
所有株式数 (単元)	-	3,408	5	2,730	1,803	-	29,930	37,876	400
所有株式数 の割合(%)	-	8.99	0.01	7.20	4.76	-	79.02	100.00	-

(注) 自己株式233株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
小池 孝	東京都渋谷区	840,120	22.17
小池 陽子	東京都練馬区	408,800	10.79
小池 和夫	東京都練馬区	391,320	10.33
岸田 篤子	東京都港区	281,080	7.42
小池 渉	東京都新宿区	188,000	4.96
有限会社ダブリュー・ビー・ファイン	東京都新宿区西新宿六丁目23番1号	180,000	4.75
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエ フシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	179,300	4.73
フレンテグループ従業員持株会	東京都板橋区成増五丁目9番7号	177,020	4.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	139,200	3.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	120,000	3.16
計	-	2,904,840	76.68

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は139,200株であります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は120,000株であります。

3. フィデリティ投信株式会社から、平成19年6月6日付で提出された大量保有報告書により平成19年5月31日現在で327,200株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の把握ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
保有株券等の数	327,200株
株券等保有割合	8.64%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,787,400	37,874	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,788,000	-	-
総株主の議決権	-	37,874	-

(注) 「単元未満株式」には、自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フレンテ	東京都板橋区成増五 丁目9番7号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年9月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役3名 子会社の取締役2名及び従業員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株) (注)1.	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2.	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行なわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行ない新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行なう場合、当社は必要と認める株式数の調整を行なう。

2. 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	73	131
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	233	-	233	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。

利益還元を行なうに際しては、安定した配当等を継続するとともにグループの業績に応じた成果の配分を行なうことを基本方針としております。

具体的には、一定の株主還元割合を考慮した安定的な配当等を行ない当社株式の長期保有を促すとともに、各事業年度の企業活動の成果を、事業収益、キャッシュ・フローの状況等を勘案しながら適正に還元することとしております。

毎事業年度における配当の回数につきましては、配当事務に係るコスト等を考慮し、現在のところ期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としております。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行なうことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり45円としております。この結果、当事業年度の配当性向は58.1%（連結会計年度の配当性向は363.0%）となりました。

内部留保資金につきましては、将来における持続的な企業成長と経営環境の変化に対応するため、将来の新製品開発及び新事業の展開、そして財務体質の一層の強化に用いることとし、企業価値の向上及び株主価値の増大に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年8月12日 取締役会決議	170,449	45

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
最高(円)	6,800	5,900 6,100	5,950 2,600	2,700	2,200
最低(円)	5,700	4,440 4,550	4,420 2,290	2,040	1,480

(注)1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第29期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 当社は平成16年6月18日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該事項はありません。

3. 印は、株式分割(平成18年4月1日、普通株式1株 2株)後による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,912	1,669	1,610	1,820	1,970	1,975
最低(円)	1,570	1,480	1,490	1,501	1,720	1,825

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		小池 孝	昭和31年8月6日	昭和55年10月 ㈱湖池屋入社 昭和56年7月 同社取締役 昭和61年7月 同社専務取締役 平成3年7月 同社取締役副社長 平成7年3月 同社代表取締役社長 11月 当社代表取締役社長(現任) (有)アシスト(現 ㈱アシスト)取締役社長 平成14年6月 フレンテ㈱(現 ㈱フレンテ・インターナショナル)代表取締役社長(現任) 平成17年4月 ㈱湖池屋代表取締役会長(現任) ㈱アシスト代表取締役会長(現任)	(注)3	840,120
専務取締役	グループ生産・ 購買管掌	田子 忠	昭和26年7月25日	昭和49年4月 ㈱湖池屋入社 昭和61年10月 同社京都工場長 平成8年10月 同社取締役 平成13年9月 当社取締役 ㈱湖池屋関東工場長 平成14年6月 フレンテ㈱(現 ㈱フレンテ・インターナショナル)取締役 7月 当社製造本部長 9月 (有)アシスト(現 ㈱アシスト)取締役 平成15年9月 当社常務取締役 ㈱湖池屋常務取締役 フレンテ㈱(現 ㈱フレンテ・インターナショナル)常務取締役 平成17年4月 ㈱湖池屋取締役社長 ㈱アシスト取締役社長(現任) 平成18年9月 当社専務取締役(現任) ㈱湖池屋代表取締役社長(現任)	(注)3	36,000
専務取締役	国際品質保証 管掌	佐藤 正昭	昭和23年12月26日	昭和48年4月 ㈱湖池屋入社 平成2年4月 同社開発部長 平成7年11月 当社取締役 平成8年10月 ㈱湖池屋取締役 平成12年10月 同社常務取締役マーケティング本部長 平成13年9月 当社常務取締役 平成14年6月 フレンテ㈱(現 ㈱フレンテ・インターナショナル)常務取締役 7月 当社マーケティング本部長 平成15年9月 当社専務取締役(現任) フレンテ㈱(現 ㈱フレンテ・インターナショナル)専務取締役 ㈱湖池屋専務取締役 平成17年4月 当社中央研究所長 平成18年4月 当社海外事業部長(現任) 8月 台湾湖池屋股?有限公司董事長(現任) 10月 当社品質保証室長(現任) 平成19年6月 ㈱フレンテ・インターナショナル取締役(現任)	(注)3	36,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	経営戦略、グループ管理管掌	藤原 潤也	昭和28年11月2日	昭和51年4月 (株)日本興業銀行(現 (株)みずほコーポレート銀行) 入行 平成15年1月 (株)日立製作所 出向 平成16年1月 同社入社 平成18年1月 当社入社 当社執行役員経営管理部長 4月 当社執行役員経営管理部長 兼経営企画部長 7月 当社執行役員経営管理部長 兼社長室長 8月 台湾湖池屋股?有限公司 監察人(現任) 9月 当社取締役経営管理部長 兼社長室長 (株)湖池屋取締役(現任) 平成19年7月 当社常務取締役社長室長(現任)	(注)3	3,500
取締役	グループ人事総務、広報管掌	鈴木 悟	昭和25年1月29日	昭和50年4月 (株)ダイヤモンド・フリードマン入社 平成2年6月 同社取締役 平成6年6月 同社常務取締役 平成10年7月 (株)湖池屋入社 平成12年11月 同社広報部長 平成14年7月 当社マーケティング本部広報部長 平成16年1月 当社管理本部総務広報部長 平成17年3月 当社執行役員広報部長 平成18年3月 当社執行役員広報部長 兼総務部長 9月 当社取締役広報部長 兼総務部長 10月 当社取締役コーポレート・コミュニケーション部長 平成20年7月 当社取締役人事総務部長 兼広報部長(現任)	(注)3	3,700
取締役	グループ営業管掌	高野 郁郎	昭和27年2月25日	昭和61年10月 (株)湖池屋入社 平成11年11月 同社営業本部副本部長 平成13年9月 同社取締役営業本部副本部長 平成15年10月 当社執行役員 平成18年9月 (株)フレンテ・インターナショナル取締役 平成19年7月 同社常務取締役 平成19年10月 (株)湖池屋常務取締役営業本部長(現任) 平成20年9月 当社取締役(現任)	(注)3	11,000
取締役名誉会長		小池 和夫	昭和2年3月17日	昭和33年1月 (株)湖池屋設立 代表取締役社長 平成7年3月 同社代表取締役会長 11月 当社代表取締役会長 平成14年6月 フレンテ(株)(現 (株)フレンテ・インターナショナル) 代表取締役会長 平成16年9月 当社取締役会長 平成18年9月 当社取締役名誉会長(現任)	(注)3	391,320

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		星 一 雄	昭和20年7月16日	昭和39年4月 (株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行)入 行 平成9年8月 ジェーエムクレジット(株)出向 平成11年2月 同社上席執行役員保証部長 平成16年1月 みずほ信用保証(株)執行役員 5月 同社上席執行役員 8月 みずほギャランティ(株)上席執行役 員 平成17年9月 当社監査役(現任) 平成18年9月 (株)湖池屋監査役(現任) (株)フレンテ・インターナショナル 監査役(現任) (株)アシスト監査役(現任)	(注)4	
常勤監査役		中野 均	昭和22年9月26日	昭和51年10月 (株)湖池屋入社 平成元年10月 同社営業管理室長 平成3年4月 同社営業管理室長兼社長室長 平成19年11月 当社内部監査室長 平成20年9月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1,400
監査役		上 平 徹	昭和32年8月1日	昭和57年9月 等松青木監査法人(現 監査法人 トーマツ)入所 平成2年3月 同社退職 3月 上平会計事務所開設 平成12年6月 日本精糖(株)(現 フジ日本精糖(株)) 監査役 平成14年9月 当社監査役(現任)	(注)6	
計						1,323,040

(注) 1 . 取締役名誉会長小池和夫は、取締役社長小池孝の実父であります。

2 . 監査役星一雄及び上平徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 . 平成20年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 . 平成17年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 . 平成20年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 . 平成18年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

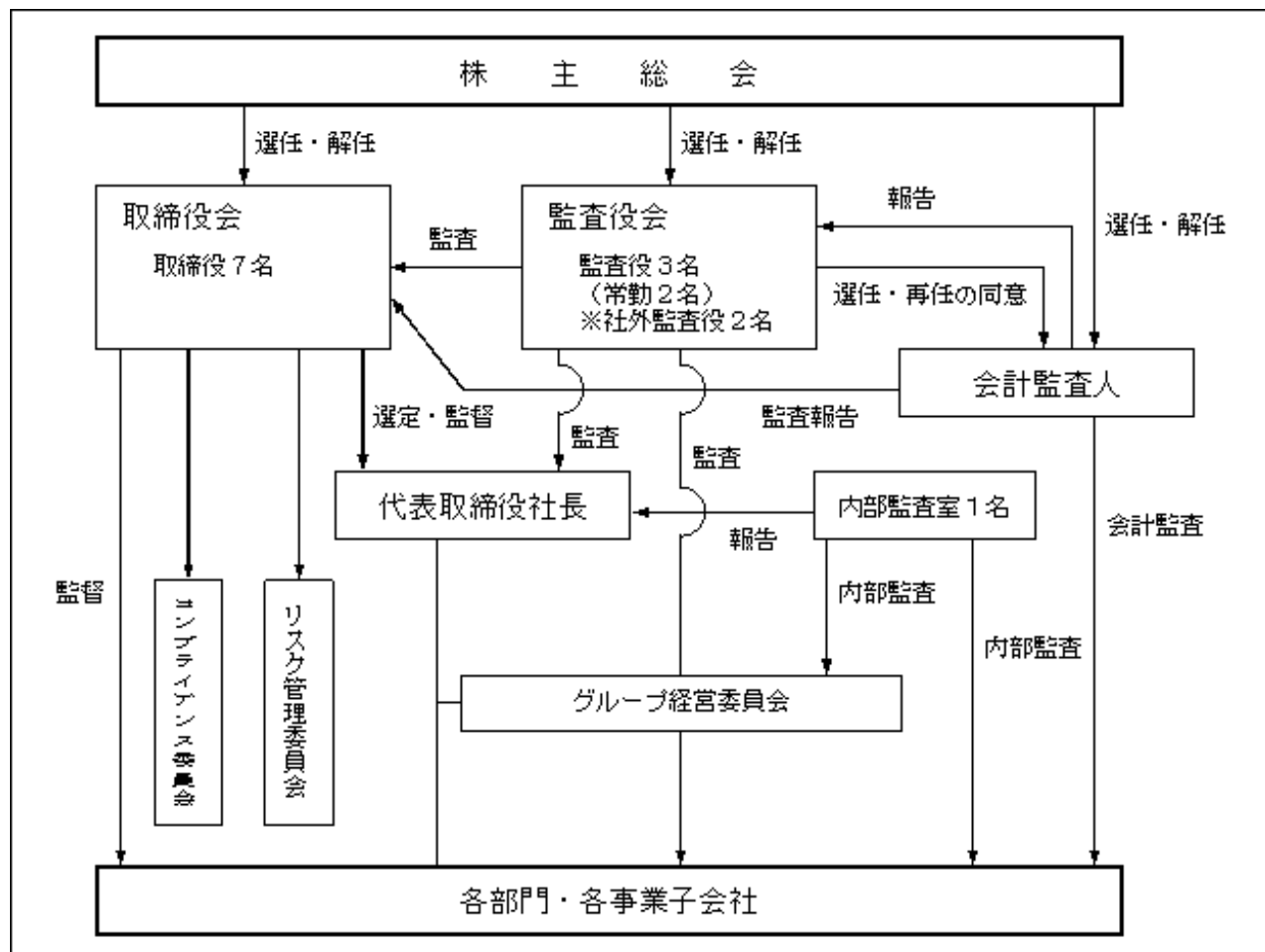
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、経営の効率性を追求する一方で、法令や企業倫理を遵守し、社会的責任の遂行や財務内容の信頼性確保に努めております。

そのためには、企業グループ内の内部統制システムを構築することが重要な課題であると認識しております。この場合の内部統制システムとは、分権化した経営組織ごとに自律的に運用が可能であり、かつ、経営者が経営リスク要因を把握することができる仕組みでなくてはならないと考えております。同時に、内部統制システムによって識別されたリスク要因について、迅速に対応できるリスク管理体制の確立も不可欠であると認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等 経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要図



会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は取締役7名で構成され、会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項について、十分に審議した上で随時意思決定を行っております。なお、社外取締役は選任しておりません。

また、当社グループは執行役員制度を導入しており、取締役会の意思決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能を明確に分離することにより、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制になっております。

1 取締役の定数

当社の取締役は30名以内にする旨定款に定めております。

2 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。なお、取締役の任期は1年間であります。

3 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

A.自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

B.取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議によって法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

C. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

4 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としています。これは、社外取締役及び社外監査役として優秀な人材を確保しやすくし、社外取締役及び社外監査役が、期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

5 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは持株会社体制を導入しており、持株会社である当社と事業子会社4社により構成されております。

当社は、当社グループの取締役及び執行役員からなるグループ経営委員会において、各事業の業務執行を担っている担当役員から適宜に業務の進捗状況報告が行なわれ、当社の取締役会で決定されたグループ経営方針に基づいて運営がなされているかどうか検証する体制を構築しております。

また同時に、従来持株会社である当社が事業会社に対する役務提供として集中的に行なっておりました人事・総務・生産管理・経営管理といった管理業務のうち、事業子会社の業容多様化・拡大化に伴って生産管理・経営管理業務の一部については、各事業会社に部門を新設し、当社経営管理部門との連携による業務部門への統制・牽制機能の強化を図っております。

さらに、当社グループは、法律を遵守する公正で誠実な経営を実践するためコンプライアンス委員会を立ち上げるとともに、企業活動を展開する上での行動規範を定めたフレンテグループ企業行動憲章を策定するなど、コンプライアンスの充実に向けた取組みを積極的に行なっております。コンプライアンス委員会は取締役会直属の常設機関であり、委員は取締役の中から選任されます。取締役社長によって委員の中から任命された委員長のもと、当社グループにおけるコンプライアンス活動の方針・施策の審議を行なっております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄組織として内部監査室を設置しており、室長1名によって、事業子会社も含めた全ての部門に対して年度計画に基づき内部監査を実施することによって内部統制の充実に努めております。

当社の監査役会は、常勤監査役（うち社外監査役1名）2名と監査役1名（社外監査役）で構成されております。監査役は、取締役会やグループ経営委員会などの重要な会議への出席により経営監督機能を担うとともに、内部監査室や会計監査人と緊密に連携することで、監査の成果を高めてまいります。

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、監査業務を執行した公認会計士は、下記のとおりであります。継続監査年数が7年を超える者はおりません。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 堤 佳史

指定社員 業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名、計7名であります。

社外監査役との関係

社外監査役2名と当社グループの間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社グループでは、当社グループを取り巻くリスクを把握し、これらに対して迅速かつ適切に対処するため、リスク管理委員会を設置しております。

リスク管理委員会は、リスク管理に関する方針、体制及び対策の検討を行なうとともに、当社グループに重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に備えたリスク管理計画の策定及び運用に関する事項を整備し、損害を最小限度にとどめるために必要な対応を行なっております。

(3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬	195,140千円
監査役に対する報酬	12,363千円
合 計	207,503千円

(注) なお、上記金額には、役員賞与引当金繰入額14,651千円、役員退職慰労引当金繰入額17,444千円を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬	25,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	787千円
合 計	25,787千円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬は、内部統制システムの構築に関する助言業務に係るものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第31期事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第32期事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の連結財務諸表及び第31期事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の連結財務諸表及び第32期事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			3,191,189		2,654,707
受取手形及び売掛金			4,783,147		4,654,908
たな卸資産			1,368,288		988,097
繰延税金資産			312,381		319,969
その他			122,512		244,922
貸倒引当金			1,803		37
流動資産合計			9,775,716	58.8	8,862,568
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物		4,779,123		4,880,318	
減価償却累計額		2,716,646	2,062,477	2,888,133	1,992,185
機械装置及び運搬具		7,547,325		7,779,287	
減価償却累計額		5,609,710	1,937,614	5,873,463	1,905,824
土地			1,450,327		1,450,327
建設仮勘定			37,915		1,260
その他		613,689		582,142	
減価償却累計額		549,524	64,165	519,001	63,141
有形固定資産合計			5,552,500		5,412,738
2 無形固定資産			93,260		116,934
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1		290,019		453,049
繰延税金資産			683,880		673,887
その他			240,154		299,552
貸倒引当金			-		233
投資その他の資産合計			1,214,054		1,426,256
固定資産合計			6,859,815	41.2	6,955,928
資産合計			16,635,531	100.0	15,818,497

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
買掛金		3,047,063		2,829,844	
未払金		2,532,387		2,262,764	
未払法人税等		189,316		15,699	
未払消費税等		129,514		56,501	
役員賞与引当金		19,200		14,651	
賞与引当金		102,656		103,479	
その他		259,196		367,750	
流動負債合計		6,279,335	37.8	5,650,691	35.7
固定負債					
繰延税金負債		3,652		5,004	
年金基金脱退損失引当金		95,362		84,767	
退職給付引当金		873,787		869,798	
役員退職慰労引当金		722,283		725,072	
その他		490,330		490,330	
固定負債合計		2,185,416	13.1	2,174,972	13.8
負債合計		8,464,751	50.9	7,825,663	49.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		401,490	2.4	401,490	2.5
2 資本剰余金		285,875	1.7	285,875	1.8
3 利益剰余金		7,447,458	44.8	7,323,963	46.3
4 自己株式		456	0.0	587	0.0
株主資本合計		8,134,367	48.9	8,010,741	50.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		17,842	0.1	20,945	0.1
2 為替換算調整勘定		4,546	0.0	2,107	0.0
評価・換算差額等合計		22,388	0.1	18,837	0.1
少数株主持分		14,023	0.1	929	0.0
純資産合計		8,170,780	49.1	7,992,833	50.5
負債純資産合計		16,635,531	100.0	15,818,497	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			26,383,077	100.0	29,188,902	100.0	
売上原価			14,864,426	56.3	17,472,133	59.9	
売上総利益			11,518,651	43.7	11,716,768	40.1	
販売費及び一般管理費							
運送保管料		2,628,735			2,773,891		
広告宣伝費		645,900			1,027,650		
販売促進費		3,375,550			3,920,618		
貸倒引当金繰入額		-			233		
役員報酬		172,330			172,147		
従業員給料手当		1,386,354			1,431,026		
役員賞与引当金繰入額		19,200			14,651		
賞与引当金繰入額		50,592			51,042		
退職給付費用		62,069			54,794		
役員退職慰労引当金繰入額		16,671			17,444		
減価償却費		48,580			61,749		
研究開発費	1	529,413			501,424		
その他		1,575,902	10,511,302	39.9	1,501,432	11,528,106	39.5
営業利益			1,007,348	3.8		188,662	0.6
営業外収益							
受取利息		6,960			17,724		
損害賠償金収入		-			38,545		
受取保険金		14,133			10,084		
投資有価証券売却益		4,081			-		
為替差益		1,345			-		
その他		14,339	40,859	0.2	28,038	94,392	0.4
営業外費用							
固定資産除却損	2	16,378			20,702		
持分法による投資損失		10,033			11,423		
製品廃棄損		-			16,468		
投資有価証券売却損		4,970			-		
その他		659	32,040	0.1	10,405	59,000	0.2
経常利益			1,016,167	3.9		224,055	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)			当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
投資有価証券売却益		-			23,250		
年金基金脱退損失引当 金戻入益		12,715			10,595		
貸倒引当金戻入益		-	12,715	0.0	1,765	35,611	0.1
特別損失							
投資有価証券評価損		-			1,458		
減損損失	3	223,580	223,580	0.8	31,551	33,009	0.1
税金等調整前当期純利 益			805,302	3.1		226,656	0.8
法人税、住民税及び事業 税		526,430			162,465		
法人税等調整額		65,452	460,977	1.8	30,103	192,569	0.7
少数株主損失			770	0.0		12,870	0.1
当期純利益			345,094	1.3		46,957	0.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 6月30日残高 (千円)	401,490	285,875	7,253,877	456	7,940,786
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			151,513		151,513
当期純利益			345,094		345,094
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	193,581	-	193,581
平成19年 6月30日残高 (千円)	401,490	285,875	7,447,458	456	8,134,367

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 6月30日残高 (千円)	4,197	4,451	8,648	-	7,949,434
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					151,513
当期純利益					345,094
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	13,644	95	13,740	14,023	27,764
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	13,644	95	13,740	14,023	221,345
平成19年 6月30日残高 (千円)	17,842	4,546	22,388	14,023	8,170,780

当連結会計年度（自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 6月30日残高 (千円)	401,490	285,875	7,447,458	456	8,134,367
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			170,452		170,452
当期純利益			46,957		46,957
自己株式の取得				131	131

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	123,494	131	123,626
平成20年6月30日残高 (千円)	401,490	285,875	7,323,963	587	8,010,741

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年6月30日残高 (千円)	17,842	4,546	22,388	14,023	8,170,780
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					170,452
当期純利益					46,957
自己株式の取得					131
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	38,787	2,439	41,226	13,093	54,320
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	38,787	2,439	41,226	13,093	177,946
平成20年6月30日残高 (千円)	20,945	2,107	18,837	929	7,992,833

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		805,302	226,656
減価償却費		753,200	750,710
持分法による投資損失		10,033	11,423
投資有価証券売却益		-	23,250
減損損失		223,580	31,551
固定資産除却損		16,378	20,702
退職給付引当金の増減額 (: 減少額)		27,269	3,988
役員退職慰労引当金の増減額 (: 減少額)		14,676	2,789
賞与引当金の増減額 (: 減少額)		2,016	822
役員賞与引当金の増減額 (: 減少額)		1,960	4,549
貸倒引当金の増減額 (: 減少額)		174	1,531
年金基金脱退損失引当金の増減額 (: 減少額)		12,715	10,595
売上債権の増減額 (: 増加額)		1,029,655	128,239
たな卸資産の増減額 (: 増加額)		592,543	380,191
仕入債務の増減額 (: 減少額)		709,597	217,218
未払金の増減額 (: 減少額)		422,015	163,646
その他		153,858	102,837
小計		1,504,800	1,025,469
法人税等の還付額		190,491	-
法人税等の支払額		423,735	408,433
その他		5,945	15,153
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,277,500	632,190
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		300,000	1,555,000
定期預金の払戻による収入		200,000	555,000
有形固定資産の取得による支出		607,680	702,478
投資有価証券の取得による支出		-	404,204
投資有価証券の売却による収入		-	173,250
その他		3,290	81,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		710,970	2,014,612

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		-	1,017,056
短期借入金の返済による支出		-	1,000,000
配当金の支払額		151,513	170,452
少数株主に対する株式の発行による収入		15,550	-
その他		-	131
財務活動によるキャッシュ・フロー		135,963	153,528
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,543	531
現金及び現金同等物の増減額 (: 減少額)		429,023	1,536,481
現金及び現金同等物の期首残高		2,662,165	3,091,189
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,091,189	1,554,707

項目	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 6～9年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年</p>	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 6～9年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38,453千円減少しております。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>八 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 役員賞与引当金 同左</p> <p>八 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ニ 年金基金脱退損失引当金 厚生年金基金規約第76条の3「減少設立事業所に係る不足額の一括徴収の規定」に該当した場合における特別掛金の支出に備えるため、同規約に基づく連結会計年度末現在の特別掛金見込額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ 年金基金脱退損失引当金 同左</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>固定資産の減価償却方法の変更 平成19年 4月 1日以降取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法及び定率法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ロイヤルティ収入」(当連結会計年度は1,799千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」は4,081千円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「法人税等の支払額」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」は6,548千円であります。 3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券の取得による支出」は598千円であります。 4. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券の売却による収入」は12,787千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
1 関連会社の株式の額	62,751千円	1 関連会社の株式の額	49,120千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)				当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)			
1 一般管理費に含まれる研究開発費		529,413千円		1 一般管理費に含まれる研究開発費		501,424千円	
2 固定資産除却損の内訳				2 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物		1,369千円		建物及び構築物		467千円	
機械装置及び運搬具		14,104千円		機械装置及び運搬具		19,441千円	
その他		903千円		その他		793千円	
計		16,378千円		計		20,702千円	
3 減損損失				3 減損損失			
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)
タブレット 菓子製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	神奈川県綾瀬市 京都府八幡市 他	211,835	タブレット 菓子製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	神奈川県綾瀬市 京都府八幡市 他	27,168
遊休設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	埼玉県加須市 他	11,745	スナック 菓子製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	静岡県富士市	4,382
計			223,580	計			31,551
(経緯)				(経緯)			
販売不振により減損の兆候が認められたタブレット事業の一部の資産グループについて、減損損失を認識しております。				販売不振により減損の兆候が認められたタブレット事業及びスナック事業の一部の資産グループについて、減損損失を認識しております。			
また、製品の生産が中止され、将来の使用計画がない遊休設備についても減損損失を認識しております。							
(グルーピングの方法)				(グルーピングの方法)			
損益管理を継続して行なう製品群をグルーピングの単位としております。				損益管理を継続して行なう製品群をグルーピングの単位としております。			
また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。				また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。			
(回収可能価額)				(回収可能価額)			
回収可能価額は、正味売却価額としております。				回収可能価額は、正味売却価額としております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,788,000	-	-	3,788,000
合計	3,788,000	-	-	3,788,000
自己株式				
普通株式	160	-	-	160
合計	160	-	-	160

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	151,513	40	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月21日 取締役会	普通株式	170,452	利益剰余金	45	平成19年6月30日	平成19年9月19日

当連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,788,000	-	-	3,788,000
合計	3,788,000	-	-	3,788,000
自己株式				
普通株式(注)	160	73	-	233
合計	160	73	-	233

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加73株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月21日 取締役会	普通株式	170,452	45	平成19年6月30日	平成19年9月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月12日 取締役会	普通株式	170,449	利益剰余金	45	平成20年6月30日	平成20年9月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金及び預金 3,191,189千円	現金及び預金 2,654,707千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,100,000千円
現金及び現金同等物 <u>3,091,189千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,554,707千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>143,016</td> <td>84,660</td> <td>58,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,016</td> <td>84,660</td> <td>58,355</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	143,016	84,660	58,355	合計	143,016	84,660	58,355	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>151,554</td> <td>107,258</td> <td>44,295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,554</td> <td>107,258</td> <td>44,295</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	151,554	107,258	44,295	合計	151,554	107,258	44,295
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	143,016	84,660	58,355																						
合計	143,016	84,660	58,355																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	151,554	107,258	44,295																						
合計	151,554	107,258	44,295																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 21,652千円	1年内 22,293千円																								
1年超 36,703千円	1年超 22,002千円																								
合計 58,355千円	合計 44,295千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 21,426千円	支払リース料 22,598千円																								
減価償却費相当額 21,426千円	減価償却費相当額 22,598千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																								
1年内 3,466千円	1年内 2,110千円																								
1年超 5,901千円	1年超 2,196千円																								
合計 9,367千円	合計 4,306千円																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年6月30日)			当連結会計年度 (平成20年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	43,697	74,763	31,065	12,638	22,545	9,906
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	96,715	96,820	104
	小計	43,697	74,763	31,065	109,354	119,365	10,011
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	3,583	2,504	1,079	33,782	24,504	9,277
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	295,994	260,058	35,935
	小計	3,583	2,504	1,079	329,776	284,563	45,213
合計		47,281	77,268	29,986	439,131	403,928	35,202

(注) 当連結会計年度において、株式について1,458千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行ない、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年7月1日至平成19年6月30日)			当連結会計年度 (自平成19年7月1日至平成20年6月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	173,250	23,250	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	150,000	-
(2) 関連会社株式	62,751	49,120

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)及び当連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度のほか、一部の連結子会社において厚生年金基金制度（東日本菓業厚生年金基金）を採用しております。

東日本菓業厚生年金基金は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、東日本菓業厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	21,928,726千円
年金財政計算上の給付債務の額	24,457,144千円
差引額	2,528,417千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月分掛金拠出額）

0.02%

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	893,057	898,039
(2) 未認識数理計算上の差異	19,269	28,240
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	873,787	869,798

(注) 総合設立型厚生年金基金制度の年金資産残高のうち、掛金拠出割合に基づく前連結会計年度末の年金資産残高は、21,349千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用	81,914	72,655
(2) 利息費用	16,373	17,007
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	3,717	4,521
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)	102,005	94,184

(注) 総合設立型厚生年金基金に対する掛金の会社拠出額（前連結会計年度1,147千円、当連結会計年度452千円）は、「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19

年5月15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,382</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">43,013</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">231,877</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,086</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,360</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,979</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,381</td></tr> </table> <p>(注) 評価性引当額の税金の種類別内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">2,310</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">2,668</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,979</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">91,959</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">320,418</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">302,676</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">104,547</td></tr> <tr><td>年金基金脱退損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">40,147</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">200,282</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,666</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,089,698</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">336,634</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753,064</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">69,184</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">683,880</td></tr> </table> <p>(注) 評価性引当額の税金の種類別内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">67,215</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">122,027</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">147,390</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,634</td></tr> </table>	未払事業税	32,382	賞与引当金否認額	43,013	未払金否認額	231,877	その他	10,086	小計	317,360	評価性引当額	4,979	繰延税金資産合計	312,381	住民税	2,310	事業税	2,668	計	4,979	固定資産減価償却限度超過額	91,959	退職給付引当金否認額	320,418	役員退職慰労引当金否認額	302,676	減損損失	104,547	年金基金脱退損失引当金否認額	40,147	税務上の繰越欠損金	200,282	その他	29,666	小計	1,089,698	評価性引当額	336,634	繰延税金資産合計	753,064	繰延税金負債との相殺	69,184	繰延税金資産の純額	683,880	法人税	67,215	住民税	122,027	事業税	147,390	計	336,634	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,541</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">43,380</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">276,939</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,439</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,300</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,092</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,208</td></tr> </table> <p>(控除される繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">7,238</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,238</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">319,969</td></tr> </table> <p>(注) 評価性引当額の税金の種類別内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">2,362</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">2,729</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,092</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">81,938</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">325,999</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">303,651</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">79,302</td></tr> <tr><td>年金基金脱退損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">35,686</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">241,645</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,884</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,932</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,114,042</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">398,243</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,798</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">41,910</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">673,887</td></tr> </table> <p>(注) 評価性引当額の税金の種類別内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">98,923</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">136,619</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">162,700</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,243</td></tr> </table>	未払事業税	4,541	賞与引当金否認額	43,380	未払金否認額	276,939	その他	7,439	小計	332,300	評価性引当額	5,092	繰延税金資産合計	327,208	未収事業税	7,238	小計	7,238	繰延税金資産の純額	319,969	住民税	2,362	事業税	2,729	計	5,092	固定資産減価償却限度超過額	81,938	退職給付引当金否認額	325,999	役員退職慰労引当金否認額	303,651	減損損失	79,302	年金基金脱退損失引当金否認額	35,686	税務上の繰越欠損金	241,645	その他有価証券評価差額金	15,884	その他	29,932	小計	1,114,042	評価性引当額	398,243	繰延税金資産合計	715,798	繰延税金負債との相殺	41,910	繰延税金資産の純額	673,887	法人税	98,923	住民税	136,619	事業税	162,700	計	398,243
未払事業税	32,382																																																																																																																
賞与引当金否認額	43,013																																																																																																																
未払金否認額	231,877																																																																																																																
その他	10,086																																																																																																																
小計	317,360																																																																																																																
評価性引当額	4,979																																																																																																																
繰延税金資産合計	312,381																																																																																																																
住民税	2,310																																																																																																																
事業税	2,668																																																																																																																
計	4,979																																																																																																																
固定資産減価償却限度超過額	91,959																																																																																																																
退職給付引当金否認額	320,418																																																																																																																
役員退職慰労引当金否認額	302,676																																																																																																																
減損損失	104,547																																																																																																																
年金基金脱退損失引当金否認額	40,147																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	200,282																																																																																																																
その他	29,666																																																																																																																
小計	1,089,698																																																																																																																
評価性引当額	336,634																																																																																																																
繰延税金資産合計	753,064																																																																																																																
繰延税金負債との相殺	69,184																																																																																																																
繰延税金資産の純額	683,880																																																																																																																
法人税	67,215																																																																																																																
住民税	122,027																																																																																																																
事業税	147,390																																																																																																																
計	336,634																																																																																																																
未払事業税	4,541																																																																																																																
賞与引当金否認額	43,380																																																																																																																
未払金否認額	276,939																																																																																																																
その他	7,439																																																																																																																
小計	332,300																																																																																																																
評価性引当額	5,092																																																																																																																
繰延税金資産合計	327,208																																																																																																																
未収事業税	7,238																																																																																																																
小計	7,238																																																																																																																
繰延税金資産の純額	319,969																																																																																																																
住民税	2,362																																																																																																																
事業税	2,729																																																																																																																
計	5,092																																																																																																																
固定資産減価償却限度超過額	81,938																																																																																																																
退職給付引当金否認額	325,999																																																																																																																
役員退職慰労引当金否認額	303,651																																																																																																																
減損損失	79,302																																																																																																																
年金基金脱退損失引当金否認額	35,686																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	241,645																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	15,884																																																																																																																
その他	29,932																																																																																																																
小計	1,114,042																																																																																																																
評価性引当額	398,243																																																																																																																
繰延税金資産合計	715,798																																																																																																																
繰延税金負債との相殺	41,910																																																																																																																
繰延税金資産の純額	673,887																																																																																																																
法人税	98,923																																																																																																																
住民税	136,619																																																																																																																
事業税	162,700																																																																																																																
計	398,243																																																																																																																

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
<p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 2,417</p> <p>機械装置積立金 51,870</p> <p>その他有価証券評価差額金 10,517</p> <p>その他 8,031</p> <p>繰延税金負債合計 72,836</p> <p>繰延税金資産との相殺 69,184</p> <p>繰延税金負債の純額 3,652</p>	<p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>機械装置積立金 41,102</p> <p>その他 5,812</p> <p>繰延税金負債合計 46,914</p> <p>繰延税金資産との相殺 41,910</p> <p>繰延税金負債の純額 5,004</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8%</p> <p>評価性引当額 9.1%</p> <p>その他 1.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.2%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 13.8%</p> <p>住民税均等割額 2.1%</p> <p>評価性引当額 27.2%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 85.0%</p>

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは食品関連事業を営んでおり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、個人主要株主	小池和夫	-	-	当社取締役	(被所有)直接12.52	-	-	土地の賃借(注)3.	7,212	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

土地の賃借については、不動産鑑定士による鑑定評価額及び近隣の取引実勢に基づいて合理的に決定しております。

3. 当社の子会社である(株)湖池屋が小池和夫から土地を賃借しており、当社は当該土地を敷地とする建物を同社から賃借しております。契約上、同社との建物賃貸借契約であります。実質的には同社を経由した小池和夫との土地賃借取引と認識しております。

当連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、個人主要株主	小池和夫	-	-	当社取締役	(被所有)直接10.33	-	-	土地の賃借(注)3.	7,212	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

土地の賃借については、不動産鑑定士による鑑定評価額及び近隣の取引実勢に基づいて合理的に決定しております。

3. 当社の子会社である(株)湖池屋が小池和夫から土地を賃借しており、当社は当該土地を敷地とする建物を同社から賃借しております。契約上、同社との建物賃貸借契約であります。実質的には同社を経由した小池和夫との土地賃借取引と認識しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション (平成18年2月2日取締役会決議)
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名、当社従業員3名、子会社従業員13名
ストック・オプション数(注)	普通株式 34,000株
付与日	平成18年2月9日
権利確定条件	付与日(平成18年2月9日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定後3年以内

(注) 株式数に換算して記載しております。なおストック・オプション数は、当初17,000株でしたが、上表では平成18年4月1日に実施した株式分割による調整後の数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション (平成18年2月2日取締役会決議)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	29,000
付与	-
失効	3,000
権利確定	-
未確定残	26,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	第1回ストック・オプション (平成18年2月2日取締役会決議)
権利行使価格 (円)	2,880
行使時平均株価 (円)	-

(注) 権利行使価格は、当初5,759円でしたが、上表では平成18年4月1日に実施した株式分割による調整後の数値を記載しております。

当連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション (平成18年2月2日取締役会決議)
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名、当社従業員3名、子会社従業員13名
ストック・オプション数(注)	普通株式 34,000株
付与日	平成18年2月9日
権利確定条件	付与日(平成18年2月9日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定後3年以内

(注) 株式数に換算して記載しております。なおストック・オプション数は、当初17,000株でしたが、上表では平成18年4月1日に実施した株式分割による調整後の数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション (平成18年2月2日取締役会決議)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	26,000
付与	-
失効	-
権利確定	26,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	26,000
権利行使	-
失効	3,000
未行使残	23,000

単価情報

	第1回ストック・オプション (平成18年2月2日取締役会決議)
権利行使価格 (円)	2,880
行使時平均株価 (円)	-

(注) 権利行使価格は、当初5,759円でしたが、上表では平成18年4月1日に実施した株式分割による調整後の数値を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,153.41円	1株当たり純資産額	2,109.92円
1株当たり当期純利益金額	91.11円	1株当たり当期純利益金額	12.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	345,094	46,957
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	345,094	46,957
期中平均株式数 (株)	3,787,840	3,787,832
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数130個)。 なお、詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の数115個)。 なお、詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	17,056	2.85	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	-	17,056	-	-

(注) 1. 平均利率については当期末借入残高に係る利率を記載しております。

2. 上記短期借入金の期末残高は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第31期 (平成19年6月30日)		第32期 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			2,559,873		2,358,435
貯蔵品			130		208
前払費用			12,877		14,187
繰延税金資産			13,768		12,087
関係会社短期貸付金			-		160,000
未収入金	1		612,397		414,869
未収法人税等			2,359		49,496
その他			1,928		1,795
流動資産合計			3,203,334	30.6	3,011,081
固定資産					
1 有形固定資産					
車両運搬具		27,823		27,823	
減価償却累計額		14,017	13,805	18,403	9,419
工具器具備品		76,524		94,935	
減価償却累計額		57,683	18,840	71,353	23,582
建設仮勘定			16,331		-
有形固定資産合計			48,977		33,002
2 無形固定資産					
ソフトウェア			9,404		88,048
ソフトウェア仮勘定			53,821		-
その他			18,515		13,800
無形固定資産合計			81,741		101,848

区分	注記 番号	第31期 (平成19年6月30日)		第32期 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		227,268		403,928	
関係会社株式		4,913,080		4,913,080	
関係会社長期貸付金		2,300,000		2,300,000	
繰延税金資産		163,461		213,653	
その他		41,592		98,693	
貸倒引当金		505,957		645,469	
投資その他の資産合計		7,139,444		7,283,886	
固定資産合計		7,270,163	69.4	7,418,737	71.1
資産合計		10,473,498	100.0	10,429,818	100.0
(負債の部)					
流動負債					
未払金	1	268,493		131,088	
未払費用		16,083		19,020	
未払法人税等		66,194		7,549	
未払消費税等		9,150		4,002	
預り金		81,277		75,564	
役員賞与引当金		19,200		14,651	
賞与引当金		10,495		9,404	
流動負債合計		470,894	4.5	261,280	2.5
固定負債					
退職給付引当金		354,078		422,587	
役員退職慰労引当金		87,777		100,231	
その他		1,861		1,861	
固定負債合計		443,716	4.2	524,679	5.0
負債合計		914,611	8.7	785,960	7.5

区分	注記 番号	第31期 (平成19年6月30日)			第32期 (平成20年6月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			401,490	3.8		401,490	3.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,964,025			4,964,025		
資本剰余金合計			4,964,025	47.4		4,964,025	47.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,992			3,992		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		4,174,649			4,297,499		
利益剰余金合計			4,178,642	39.9		4,301,492	41.2
4 自己株式			456	0.0		587	0.0
株主資本合計			9,543,701	91.1		9,666,420	92.7
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金			15,185	0.2		22,561	0.2
評価・換算差額等合計			15,185	0.2		22,561	0.2
純資産合計			9,558,886	91.3		9,643,858	92.5
負債純資産合計			10,473,498	100.0		10,429,818	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第31期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)			第32期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
グループ運営収入	1	1,237,200			1,212,021		
関係会社配当金収入	1	1,200,000	2,437,200	100.0	450,000	1,662,021	100.0
営業費用							
役員報酬		172,330			172,147		
従業員給料手当		316,949			345,471		
役員賞与引当金繰入額		19,200			14,651		
賞与引当金繰入額		10,495			9,404		
退職給付費用		86,375			91,488		
役員退職慰労引当金繰入額		16,671			17,444		
福利厚生費		92,371			90,479		
交際費		33,090			17,856		
消耗品費		61,991			78,346		
減価償却費		25,205			37,964		
賃借料		90,657			94,842		
支払手数料		138,526			145,265		
その他	2	169,685	1,233,548	50.6	184,673	1,300,035	78.2
営業利益			1,203,651	49.4		361,985	21.8
営業外収益							
受取利息	1	41,922			62,352		
受取配当金		3,643			1,865		
ロイヤルティ収入	1	-			8,487		
その他		11,108	56,674	2.3	11,155	83,859	5.0
営業外費用							
支払利息		-			1,741		
固定資産除却損		271			15		
投資有価証券売却損		4,970			-		
為替差損		-	5,241	0.2	292	2,049	0.1
経常利益			1,255,083	51.5		443,795	26.7

区分	注記 番号	第31期 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)			第32期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
投資有価証券売却益		-	-	-	23,250	23,250	1.4
特別損失							
貸倒引当金繰入額		258,504			139,512		
投資有価証券評価損		-	258,504	10.6	3,206	142,719	8.6
税引前当期純利益			996,579	40.9		324,326	19.5
法人税、住民税及び事業 税		76,712			53,841		
法人税等調整額		56,463	20,249	0.8	22,817	31,023	1.9
当期純利益			976,329	40.1		293,302	17.6

【株主資本等変動計算書】

第31期（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成18年6月30日残高 (千円)	401,490	4,964,025	4,964,025	3,992	3,349,833	3,353,825	456	8,718,885	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					151,513	151,513		151,513	
当期純利益					976,329	976,329		976,329	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	824,816	824,816	-	824,816	
平成19年6月30日残高 (千円)	401,490	4,964,025	4,964,025	3,992	4,174,649	4,178,642	456	9,543,701	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日残高 (千円)	1,843	1,843	8,720,728
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			151,513
当期純利益			976,329
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	13,342	13,342	13,342
事業年度中の変動額合計 (千円)	13,342	13,342	838,158
平成19年6月30日残高 (千円)	15,185	15,185	9,558,886

第32期（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成19年6月30日残高 (千円)	401,490	4,964,025	4,964,025	3,992	4,174,649	4,178,642	456	9,543,701	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					170,452	170,452		170,452	
当期純利益					293,302	293,302		293,302	
自己株式の取得							131	131	

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	122,850	122,850	131	122,718
平成20年6月30日残高 (千円)	401,490	4,964,025	4,964,025	3,992	4,297,499	4,301,492	587	9,666,420

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日残高 (千円)	15,185	15,185	9,558,886
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			170,452
当期純利益			293,302
自己株式の取得			131
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	37,747	37,747	37,747
事業年度中の変動額合計 (千円)	37,747	37,747	84,971
平成20年6月30日残高 (千円)	22,561	22,561	9,643,858

重要な会計方針

項目	第31期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第32期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 車両運搬具 6年 工具器具備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 車両運搬具 6年 工具器具備品 5～15年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 関係会社に対する営業未収入金及び貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	第31期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第32期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

（会計処理方法の変更）

第31期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第32期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
<p>固定資産の減価償却方法の変更 平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度税制改正により導入された新たな定率法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

（表示方法の変更）

第31期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第32期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
<p>（損益計算書） 前事業年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」（当事業年度323千円）は営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>（損益計算書） 「ロイヤルティ収入」は前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「ロイヤルティ収入」は4,151千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第31期 (平成19年6月30日)	第32期 (平成20年6月30日)																				
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">612,068千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">76,699千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 次の関係会社について、地方公共団体への支払いに対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)湖池屋</td> <td style="text-align: center;">484,535</td> <td>支払債務</td> </tr> </tbody> </table>	未収入金	612,068千円	未払金	76,699千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)湖池屋	484,535	支払債務	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">410,470千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">90,885千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 次の関係会社について、地方公共団体への支払いに対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)湖池屋</td> <td style="text-align: center;">484,535</td> <td>支払債務</td> </tr> </tbody> </table>	未収入金	410,470千円	未払金	90,885千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)湖池屋	484,535	支払債務
未収入金	612,068千円																				
未払金	76,699千円																				
保証先	金額(千円)	内容																			
(株)湖池屋	484,535	支払債務																			
未収入金	410,470千円																				
未払金	90,885千円																				
保証先	金額(千円)	内容																			
(株)湖池屋	484,535	支払債務																			

(損益計算書関係)

第31期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第32期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">グループ運営収入</td> <td style="text-align: right;">1,237,200千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社配当金収入</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">37,199千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社等への出向者に係る退職給付の精算による収入70,272千円については、営業費用に計上されている退職給付費用を補填する性格のものであるため、営業費用の「その他」から控除しております。</p> <p>3 営業費用については、営業原価と販売費及び一般管理費に分類することが困難であるため、これらを一括し、「営業費用」として表示しております。</p>	グループ運営収入	1,237,200千円	関係会社配当金収入	1,200,000千円	受取利息	37,199千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">グループ運営収入</td> <td style="text-align: right;">1,212,021千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社配当金収入</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">48,755千円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">6,319千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社等への出向者に係る退職給付の精算による収入75,021千円については、営業費用に計上されている退職給付費用を補填する性格のものであるため、営業費用の「その他」から控除しております。</p> <p>3 同左</p>	グループ運営収入	1,212,021千円	関係会社配当金収入	450,000千円	受取利息	48,755千円	ロイヤルティ収入	6,319千円
グループ運営収入	1,237,200千円														
関係会社配当金収入	1,200,000千円														
受取利息	37,199千円														
グループ運営収入	1,212,021千円														
関係会社配当金収入	450,000千円														
受取利息	48,755千円														
ロイヤルティ収入	6,319千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	160	-	-	160
合計	160	-	-	160

当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	160	73	-	233
合計	160	73	-	233

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加73株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)及び当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第31期 (平成19年6月30日)	第32期 (平成20年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 1,147</p> <p>賞与引当金否認額 4,250</p> <p>その他 8,370</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 13,768</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産減価償却限度超過額 11,630</p> <p>退職給付引当金否認額 143,401</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 35,549</p> <p>関係会社株式評価損 377,602</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 204,912</p> <p>その他 11,996</p> <hr/> <p>小計 785,093</p> <p>評価性引当額 611,295</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 173,797</p> <p>(控除される繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 10,336</p> <hr/> <p>小計 10,336</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 163,461</p> <p>(注) 評価性引当額の税金の種類別内訳は以下のとおりであります。</p> <p>法人税 422,623</p> <p>住民税 87,543</p> <p>事業税 101,127</p> <hr/> <p>計 611,295</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 48.8%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%</p> <p>評価性引当額 6.7%</p> <p>その他 1.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.0%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 2,390</p> <p>賞与引当金否認額 3,808</p> <p>その他 5,888</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 12,087</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産減価償却限度超過額 9,331</p> <p>退職給付引当金否認額 171,148</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 40,593</p> <p>関係会社株式評価損 377,602</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 261,415</p> <p>その他有価証券評価差額金 15,356</p> <p>その他 16,718</p> <hr/> <p>小計 892,165</p> <p>評価性引当額 678,511</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 213,653</p> <p>(注) 評価性引当額の税金の種類別内訳は以下のとおりであります。</p> <p>法人税 469,094</p> <p>住民税 97,169</p> <p>事業税 112,247</p> <hr/> <p>計 678,511</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 56.2%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1%</p> <p>評価性引当額 20.7%</p> <p>その他 0.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.6%</p>

(1株当たり情報)

第31期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		第32期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,523.57円	1株当たり純資産額	2,546.05円
1株当たり当期純利益金額	257.75円	1株当たり当期純利益金額	77.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第32期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	976,329	293,302
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	976,329	293,302
期中平均株式数 (株)	3,787,840	3,787,832
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数130個)。 なお、詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の数115個)。 なお、詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)テーオーシー	40,000	20,640
(株)ファミリーマート	2,200	9,548		
(株)カスミ	8,000	5,472		
(株)サークルKサンクス	1,900	3,545		
(株)マルエツ	2,588	2,316		
(株)菱食	1,000	2,020		
ブックオフコーポレーション(株)	2,000	1,664		
(株)九九プラス	16	829		
(株)ダイエー	1,050	695		
(株)フジテレビジョン	2	320		
	計	58,756	47,050	

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(4銘柄)	402,835,463	356,878
	計	402,835,463	356,878	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
車両運搬具	27,823	-	-	27,823	18,403	4,385	9,419
工具器具備品	76,524	18,491	80	94,935	71,353	13,734	23,582
建設仮勘定	16,331	-	16,331	-	-	-	-
有形固定資産計	120,679	18,491	16,412	122,758	89,756	18,120	33,002
無形固定資産							
ソフトウェア	66,703	92,332	40,543	118,492	30,444	13,688	88,048
ソフトウェア仮勘定	53,821	43,442	97,263	-	-	-	-
その他	31,158	1,440	-	32,598	18,797	6,155	13,800
無形固定資産計	151,682	137,215	137,806	151,090	49,241	19,843	101,848

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	505,957	139,512	-	-	645,469
役員賞与引当金	19,200	14,651	19,200	-	14,651
賞与引当金	10,495	9,404	10,495	-	9,404
役員退職慰労引当金	87,777	17,444	4,990	-	100,231

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
当座預金	13,296
普通預金	134,823
別段預金	315
定期預金	2,210,000
合計	2,358,435

ロ．貯蔵品

品目	金額(千円)
用度品他雑品	208
合計	208

ハ．未収入金

相手先	金額(千円)
(株)湖池屋	369,390
(株)アシスト	30,474
(株)フレンテ・インターナショナル	9,159

相手先	金額(千円)
その他	5,844
合計	414,869

固定資産

イ. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)湖池屋	4,865,431
(株)アシスト	31,464
台湾湖池屋股?有限公司	16,185
合計	4,913,080

ロ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)湖池屋	1,400,000
(株)フレンテ・インターナショナル	900,000
合計	2,300,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告とすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://frente.co.jp/
株主に対する特典	6月30日現在の100株以上を保有する株主に対し、1,000円相当の当社グループ商品を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第32期中）（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

株式会社フレンテ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンテの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フレンテ及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月12日

株式会社フレンテ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンテの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フレンテ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

株式会社フレンテ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンテの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フレンテの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月12日

株式会社フレンテ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンテの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フレンテの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。